

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 介護保険課

（1）補助金の内容

名 称	介護支援専門員更新研修受講料等補助金		
交 付 開 始 年 度	令和6年度	終了予定年度	
交 付 先	介護支援専門員等を配置している市内介護事業所		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	介護支援専門員の更新研修受講料等を助成することで、離職防止を図り、以て市内介護サービスの充実を目的とする。		
対 象 事 業 の 内 容	介護支援専門員に係る更新研修受講料等の負担をしている市内事業所（事業者）に対し、当該費用の1/2を助成する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容	令和6年度より開始した事業のため、令和6年度の実績等を踏まえ検討	
交 付 申 請	受領書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☒ その他（規則に定めるところの様式）	
	確認内容	居宅介護支援専門員等の更新修了証書 領収書またはそれに準ずるもの	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事後申請のため、申請書類が実績報告を兼ねる。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	介護支援専門員は、要介護認定者が介護サービスを受けるうえで必須な職業であり、更新費用の助成を行うことは、介護支援専門員の離職防止につながり、もって市内における介護サービスの充実につながる。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	当該更新研修受講料等は高額であることから、事業者または本人にとって経済的負担となっており、介護人材の離職や事業停滞の要因となっていると考えられている。浦安市介護事業者協議会においても懸案課題の一つとなっており、予めから市に対して要望が行われてきているものであって、解決すべき懸案事項となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	当該補助金は、国や千葉県の補助メニューにないことから、事業者または個人の負担となっている。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できる	現状、多くの介護事業所において、事業所自ら補助を行っているが、介護事業者協議会からも「負担が大きい」旨要望が出ており、解決すべき課題と考える。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	介護支援専門員の離職防止は、需要が増えていく介護サービスの質の向上につながることから、市民ニーズの高いものといえる。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	介護支援専門員の離職防止は、需要が増えていく介護サービスの質の向上につながることから、市民ニーズの高いものといえる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	介護支援専門員の更新費用等を助成することは、介護支援専門員の離職防止につながり、需要が増えていく介護サービスの質を向上させる効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	要介護認定者は今後増加し続ける見込みであり、補助を継続していく必要がある。ただし、国や県には補助メニューとして検討するよう、継続して要望していく。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	修了証書及び領収書等にて、更新を修了していること、費用を支払済みであることを確認する。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第9期介護保険事業計画（p53施策1305）に位置付けられており、他部署とも整合しているため
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	国や千葉県においては補助メニューがなく、また、事業者や個人の負担となっているため。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	補助対象経費の1/2は事業者の負担とする。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		更新費用等の助成件数＝離職防止につながった件数	
		評価	評価理由
			新規事業
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		はい	委託によることが出来ないため。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	修了証書及び領収書等にて、更新を修了していること、費用を支払済みであることを確認する。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	事業者の介護支援専門員の離職防止につながるものであるため。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	市から補助金対象事業者（実績の有無によらず）に周知しており、また、団体自ら対外的に情報公開をする性質のものではないため。今後も同様の見通し。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	本補助金は実際に発生した費用の一部について補助するものであって、交付する補助金の使途を制限する必要がないため。今後も同様の見通し。
団体補助金	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
			直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
繰越金	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

国・県においては未実施。実施済みの市区町村においては、以下のとおり。本市の補助金も妥当な額と考える。

【江戸川区】

- ・補助対象：専門Ⅱ、更新研修、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修
- ・補助割合：費用の半額補助

【千代田区】

- ・補助対象：専門Ⅰ、専門Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修
- ・補助割合：費用の3/4を補助

【練馬区】

- ・補助対象：専門Ⅱ、更新研修、主任介護支援専門員更新研修
- ・補助割合：費用の一部（7,700円または8,400円）を補助

（４） 補助金の課題

- ・現在、介護支援専門員更新費用等については、国の地域医療介護総合確保基金の対象外となっていることから、全額単費の予算となる。
- ・事業の継続のため、国や県に対し、要望を行っていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

市の総合計画とも合致しており、また、今後需要が高まる介護サービスへの対応にもつながるため、必要な補助であると考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続

☐ 見直しをしたうえで継続

☐ 廃止

☐ その他

現行
継続の
理由

事業の効果検証が行えていない（令和6年度が一年目）事業であるため。

見直しの時期

見直しの
内容

廃止の時期

廃止の理
由

その他の内容